

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第82期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社佐藤渡辺

【英訳名】 WATANABE SATO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡邊忠泰

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布一丁目18番4号

【電話番号】 東京(3453)7351 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 丹波弘至

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布一丁目18番4号

【電話番号】 東京(3453)7351 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 丹波弘至

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	41,800,497	36,035,131	32,450,960	37,545,173	40,630,163
経常利益 (千円)	403,185	744,907	138,806	812,782	1,759,153
当期純利益 (千円)	337,588	619,799	54,936	938,989	1,623,730
包括利益 (千円)			12,206	1,108,470	1,752,064
純資産額 (千円)	5,199,261	5,823,480	5,812,910	6,897,351	8,596,753
総資産額 (千円)	29,693,746	28,766,203	25,343,726	28,852,445	28,924,111
1株当たり純資産額 (円)	324.15	363.11	361.60	429.51	536.59
1株当たり当期純利益 (円)	21.15	38.84	3.44	58.84	101.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	17.42	20.14	22.77	23.76	29.60
自己資本利益率 (%)	6.74	11.30	0.95	14.88	21.06
株価収益率 (倍)	2.5	2.0	35.2	3.8	3.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,791,893	1,946,428	306,341	1,544,721	2,171,359
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	230,387	345,774	185,059	128,628	497,721
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,270,128	666,781	705,302	610,507	1,495,473
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,048,736	3,983,131	2,857,288	3,662,375	3,846,702
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	536 〔257〕	527 〔272〕	518 〔269〕	496 〔265〕	479 〔262〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がありませんので記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(千円)	40,678,511	34,968,418	31,243,429	36,380,383	39,467,662
経常利益	(千円)	355,190	726,278	160,916	772,114	1,698,821
当期純利益	(千円)	294,515	597,880	56,249	823,376	1,484,806
資本金	(千円)	1,751,500	1,751,500	1,751,500	1,751,500	1,751,500
発行済株式総数	(株)	15,978,500	15,978,500	15,978,500	15,978,500	15,978,500
純資産額	(千円)	5,044,423	5,644,218	5,638,014	6,606,472	8,160,377
総資産額	(千円)	29,158,254	28,068,266	24,746,795	28,150,843	28,013,680
1株当たり純資産額	(円)	316.09	353.68	353.30	414.00	511.40
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	1.50 ( )	2.50 ( )	1.50 ( )	2.5 ( )	8.0 ( )
1株当たり当期純利益	(円)	18.45	37.46	3.52	51.6	93.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	17.30	20.11	22.78	23.47	29.13
自己資本利益率	(%)	5.98	11.19	1.00	13.45	20.11
株価収益率	(倍)	2.9	2.1	34.4	4.3	3.3
配当性向	(%)	8.1	6.7	42.6	4.8	8.6
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	517 〔238〕	504 〔252〕	495 〔246〕	474 〔242〕	456 〔241〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第81期の1株当たり配当額については、記念配当1円が含まれております。

3 第82期の1株当たり配当額については、記念配当4円と特別配当1円が含まれております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がありませんので記載しておりません。

## 2 【沿革】

提出会社の株式会社佐藤渡辺は昭和13年12月改組により創業以来の道路舗装工事の請負ならびに一般土木建築工事の請負業を継承し、株式会社渡辺組(旧名称)として設立されました。

当社の設立以来の変遷は次のとおりであります。

昭和13年12月 東京都港区南麻布一丁目18番4号(当時麻布区竹谷町1番地)に資本金18万円を以って株式会社渡辺組を設立

昭和24年10月 建設業法による建設大臣登録(イ)142号{土木一式工事(道路工事)}の登録を受ける(以後2年ごとに登録更新)

昭和38年2月 営業種目に舗装材料の製造および販売を追加

昭和40年10月 営業種目に建設コンサルタント業務を追加

昭和41年8月 建設コンサルタント登録規程第5条の規定による建設大臣登録41-402号{建設コンサルタント(河川・砂防および海岸部門、道路部門)}の登録を受ける

昭和50年2月 営業種目を土木一式工事および建築一式工事請負、各種舗装工事請負、管工事請負、上下水道工事請負、舗装材料の製造および販売、建設コンサルタント業務、前各号に附帯する事業に変更

昭和50年12月 子会社拓神建設株式会社を設立(現・連結子会社)

昭和51年3月 営業種目に造園工事請負、体育施設の設計施工請負を追加

昭和53年6月 営業種目に地質調査業務を追加

昭和53年11月 営業種目に建設工事用機械器具の賃貸および販売を追加

昭和54年6月 営業種目を土木建築工事の請負、建設コンサルタント業務、建設資材の製造および販売、建設工事用機械器具の製作・賃貸および販売、これらに附帯する一切の事業に変更

昭和59年6月 営業種目に産業廃棄物処理事業を追加

平成2年3月 子会社株式会社弘永舗道を設立(現・連結子会社)

平成2年6月 営業種目を、土木建築工事の請負ならびに調査、企画、設計、監理に変更するとともに、不動産の売買、賃貸借、仲介および管理を追加

平成2年10月 宅地建物取引業法による東京都知事免許(1)第59816号を取得(以後3年ごとに、平成8年から5年ごとに免許更新)

平成5年1月 子会社株式会社創誠を設立(現・連結子会社)

平成5年9月 日本証券業協会へ株式店頭登録

平成6年7月 技術研究所開設

平成16年8月 子会社佐々幸建設株式会社を設立(現・非連結子会社)

平成16年11月 建設コンサルタント登録規程による土質および基礎部門の登録を受ける

平成16年12月 ジャスダック証券取引所市場に株式を上場

平成17年7月 子会社S Wテクノ株式会社を設立(現・非連結子会社)

平成17年10月 佐藤道路株式会社と合併し、商号を株式会社佐藤渡辺に変更する  
合併により、佐東奥科貿有限公司(佐藤道路株式会社の子会社)が子会社となる(現・連結子会社)

平成21年7月 子会社大連佐東奥瀝青有限公司設立(現・連結子会社)

平成22年4月 ジャスダック証券取引所の大阪証券取引所との合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場

平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社、非連結子会社2社、持分法適用関連会社2社、持分法非適用関連会社3社からなり、主に舗装工事、土木工事等の請負並びにこれらに関連する事業を行っているとともに、アスファルト合材等の製品の製造、販売等の事業活動を展開しております。

当グループの事業における位置付けは次のとおりであります。

#### 工事部門

当社が舗装・土木等に係る建設工事の受注、施工を行うほか、連結子会社の拓神建設(株)、(株)創誠、(株)弘永舗道、持分法適用関連会社のあすか創建(株)及び非連結子会社の佐々幸建設(株)もそれぞれ建設工事の受注、施工を行っており、その一部は当社が発注し、また当社が上記各連結子会社等から工事の一部を受注しております。

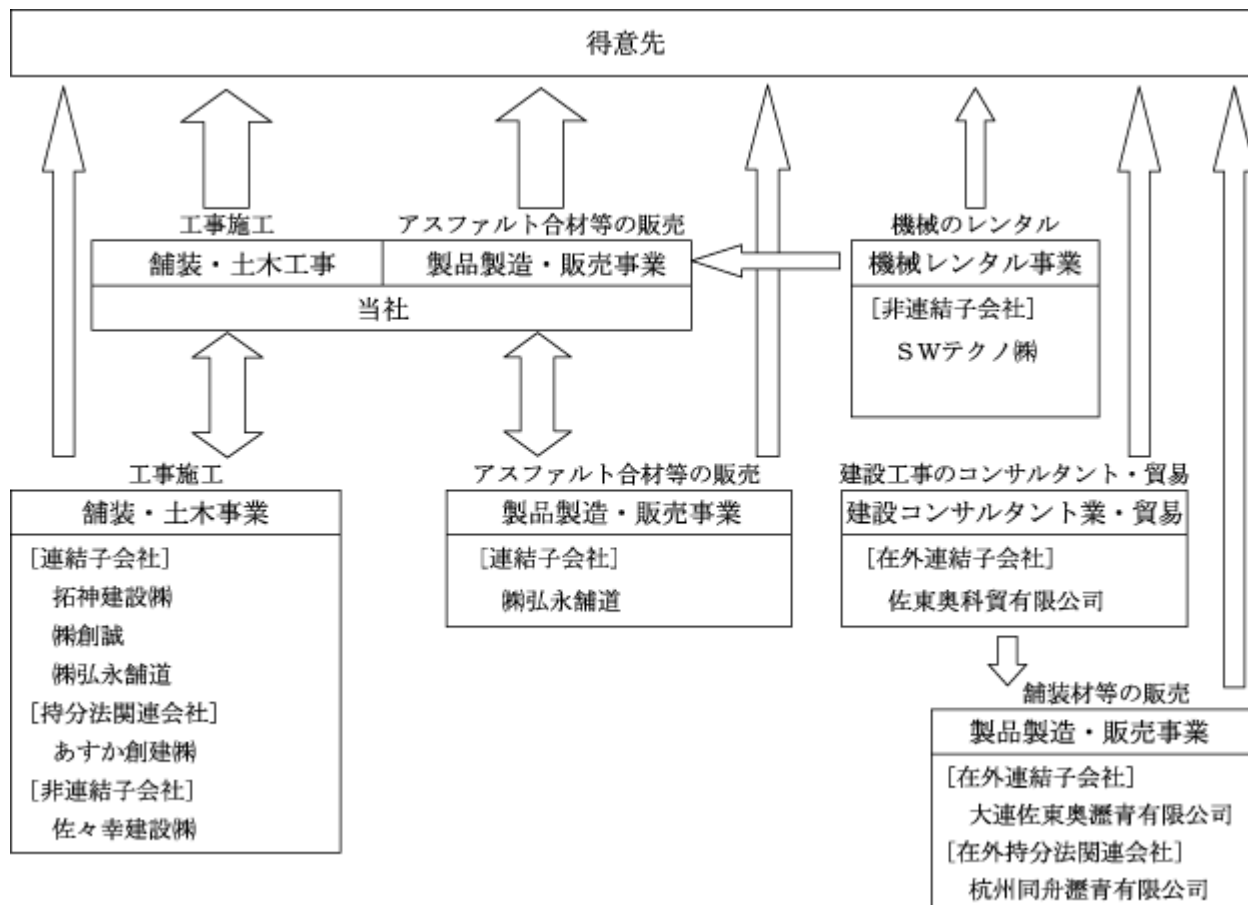
在外連結子会社の佐東奥科貿有限公司は、特殊な材料・工法を用いた特殊舗装工事を主体とした建設工事のコンサルタント業務を行っております。

#### 製品等販売部門

当社と連結子会社の(株)弘永舗道がアスファルト合材及び関連製品の製造・販売を営んでおり、互いにその一部を販売、購入しております。また、当社から連結子会社の拓神建設(株)、(株)創誠へその一部を販売しております。非連結子会社のS Wテクノ(株)は、機械レンタル事業を行っており、当社は機械等の一部を同社よりレンタルしております。

在外連結子会社の大連佐東奥瀝青有限公司及び在外持分法関連会社の杭州同舟瀝青有限公司は、アスファルトの製造・販売を営んでおります。

事業系統図は次のとおりであります。



なお、当社は工事部門と製品等販売部門に区分して、企業集団等の概況の説明を行っておりますが、当社の販売製品は工事部門の一部を構成するものであり、「セグメント情報」では、建設事業として単一セグメントと考え、セグメント情報の記載を省略しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 拓神建設㈱	神奈川県横浜市 瀬谷区	40,000	舗装、土木工事	100.0	建設工事の受注、施工、債務保証 役員の兼務2名
㈱弘永舗道	青森県弘前市	45,000	舗装、土木工事 製品製造・販売	71.4	建設工事の受注、施工、製品の販 売、購入 役員の兼務2名
㈱創誠	福島県石川町	10,000	舗装、土木工事	100.0	建設工事の受注、施工 役員の兼務3名
佐東奥科貿有限公司	中国 上海市	163,915	舗装、土木工事	100.0	建設工事の受注、施工 役員の兼務3名
大連佐東奥瀝青有限公司	中国 大連市	57,522	製品製造・販売	75.0	役員の兼務3名
(持分法適用関連会社) あすか創建㈱	東京都千代田区	356,543	舗装、土木工事	21.4	建設工事の受注、施工 役員の兼務1名
杭州同舟瀝青有限公司	中国 杭州市	298,225	製品製造・販売	34.0	役員の兼務3名

- (注) 1 連結子会社のうち特定子会社はありません。  
2 連結子会社及び持分法適用関連会社のうち、有価証券報告書等を提出している会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業 工事部門及び製品等販売部門	479 (262)
合計	479 (262)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員であります。  
2 当社グループは、建設事業の単一セグメントであります。  
3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
456(241)	45.2	22.5	5,946,640

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業 工事部門及び製品等販売部門	456 (241)
合計	456 (241)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。  
2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。  
3 当社は、建設事業の単一セグメントであります。  
4 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円滑な関係にあります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要が続き、2012年度の国内の公共投資は前年を上回り堅調に推移してきました。昨年10月以降の国内総生産の実質成長率も前期比で3四半期ぶりにプラスに転じ、今年に入ってから株高で個人消費が勢いづきましたが、一方で、建設業界では人手不足により労務費単価が上がり始めるなど懸念材料もあり、景気の本格的な回復はこれから正念場を迎えると思われま

す。道路建設業界におきましては、東日本大震災の復興事業が進むなど公共事業は堅調に推移しましたが、民需の回復はこれからと考えられ、特に企業は設備投資に関しては未だに慎重であることから、受注競争は依然として厳しい状況下でありました。

当社グループでは、このような状況下、東日本大震災の復旧・復興に全社を挙げて取り組むとともに、積極的な営業活動と一層の工事原価管理の強化、製品販売の拡大に努めてまいりました。その結果、受注高は、363億4千8百万円（前年同期の受注高383億9千4百万円）となり、売上高は、406億3千万円（前年同期の売上高375億4千5百万円）となりました。

利益につきましては、工事部門及び製品等販売部門ともに原価管理の徹底による利益率の改善に加え、管理費等経営コストの削減に努めました結果、経常利益は、17億5千9百万円（前年同期の経常利益8億1千2百万円）となり、当期純利益は16億2千3百万円（前年同期の当期純利益9億3千8百万円）となりました。

部門別の概況については、次のとおりです。

工事部門では、すべての国内連結会社が舗装、土木工事等に係る建設工事の受注、施工を行っており、当連結会計年度における受注高は、前連結会計年度に比べ7.1%減の308億5百万円、完成工事高は、前連結会計年度に比べ8.6%増の350億8千6百万円となりました。

製品販売部門では、アスファルト合材等の製造、販売を行っており、売上高は前連結会計年度に比べ6.0%増の55億4千3百万円となりました。

なお、当社グループの売上総利益につきましては、前連結会計年度に比べ40.7%増の38億2千6百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて1億8千4百万円増加し、38億4千6百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純利益が、17億3千8百万円となり、また、売上債権の減少等により営業活動によるキャッシュ・フローは、21億7千1百万円の増加となりました。なお、前年同期は、15億4千4百万円の増加でありました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得により4億9千7百万円の減少となりました。なお、前年同期は、1億2千8百万円の減少でありました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の返済などにより14億9千5百万円の減少となりました。なお、前年同期は、6億1千万円の減少でありました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 売上高に対する部門別比率

部門別	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工事部門(%)	86.1	86.4
製品等販売部門(%)	13.9	13.6
計(%)	100.0	100.0

### (2) 工事部門の工事種類別比率

工事種類別	完成工事		手持工事
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
舗装(%)	87.4	87.2	85.7
土木等(%)	12.6	12.8	14.3
計(%)	100.0	100.0	100.0

### (3) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

年度別	工事 種類別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	合計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越 工事高 (千円)
前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	舗装	9,453,355	29,271,960	38,725,315	28,259,006	10,466,308
	土木等	833,146	3,893,737	4,726,884	4,057,832	669,051
	計	10,286,501	33,165,697	43,452,199	32,316,839	11,135,360
当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	舗装	10,466,308	25,993,677	36,459,986	30,583,271	5,876,714
	土木等	669,051	4,811,415	5,480,467	4,503,379	977,087
	計	11,135,360	30,805,092	41,940,453	35,086,651	6,853,802

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みません。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれません。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)であります。



(4) 受注工事高の受注方法別比率

年度別	特命(%)	競争入札(%)	計(%)
前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	63.6	36.4	100.0
当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	73.1	26.9	100.0

(注) 百分比は受注工事高比であります。

(5) 完成工事高

年度別	工事種別	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	舗装	20,721,929	7,537,077	28,259,006
	土木等	1,381,031	2,676,801	4,057,832
	計	22,102,960	10,213,878	32,316,839
当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	舗装	22,596,475	7,986,796	30,583,271
	土木等	1,546,352	2,957,026	4,503,379
	計	24,142,828	10,943,822	35,086,651

(注) 1 完成工事のうち主なものは次のとおりであります。

前連結会計年度の完成工事のうち請負金3億円以上の主なもの

工事件名	発注者
176号西宮生瀬電線共同溝工事	国土交通省近畿地方整備局
平成22年度 23号舞出舗装工事	国土交通省中部地方整備局
平成21年度 1号矢作舗装工事	国土交通省中部地方整備局
中部横断自動車道舗装3工事	国土交通省関東地方整備局
国道357号千葉地区改良(その1)工事	国土交通省関東地方整備局

当連結会計年度の完成工事のうち請負金3億円以上の主なもの

工事件名	発注者
第二東名高速道路 浜松舗装工事	中日本高速道路株式会社
磐越自動車道 郡山管内(上り線)舗装災害復旧工事	東日本高速道路株式会社
大分自動車道 久留米管内舗装補修工事	西日本高速道路株式会社
尾道・松江自動車道 大万木トンネル舗装工事	国土交通省中国地方整備局
横浜横須賀道路 京浜管内舗装補修工事	東日本高速道路株式会社

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりであります。

前連結会計年度完成工事高

相手先	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	4,401,580	13.6

当連結会計年度完成工事高

相手先	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	5,615,349	16.6

(6) 手持工事高 (平成25年3月31日現在)

工事種類別	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
舗装	4,100,042	1,776,671	5,876,714
土木等	254,134	722,953	977,087
計	4,354,177	2,499,625	6,853,802

(注) 手持工事のうち主なものは次のとおりであります。  
手持工事のうち請負金3億円以上の主なもの

工事件名	発注者	完成予定
首都圏中央連絡自動車道西久保JCT～寒川IC間舗装工事	中日本高速道路株式会社	平成25年10月
上信越自動車道富岡～坂城間舗装補修工事	東日本高速道路株式会社	平成25年6月
大船渡港茶屋前地区埠頭用地ほか災害復旧工事 (仮称)ケル株式会社 山梨新事業所建設計画	岩手県 株式会社浅沼組	平成26年3月 平成25年5月

(7) 販売実績

アスファルト合材等の販売実績は次のとおりであります。

年度別		アスファルト合材			その他 売上金額 (千円)	売上高 合計 (千円)
		製造数量(t)	販売数量(t)	販売金額 (千円)		
前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	年間	724,984	416,870	3,907,913	1,320,421	5,228,334
当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	年間	804,687	462,165	4,448,811	1,094,701	5,543,512

(注) 製造数量と販売数量との差異は、連結会社の請負工事に使用した数量であります。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、公共・民間ともに、東日本大震災の被災地における復興工事が進められるなか、労務単価や建設資材価格の上昇が予想されるとともに、その他の地域においては建設投資が低調に推移することが予想されるため、予断を許さない状況が続くものと考えております。

このような情勢のなか、当社グループはCSRを自覚し、法令・社会規範の遵守と安全、品質、施工管理の強化徹底を図るとともに、内部統制の的確な運用に努め、「安定した売上と利益を確保できる経営基盤の構築」に向け、以下の重点課題に取り組んでまいります。

1. 既存顧客との関係強化や新分野、新規事業への進出などによる顧客の拡充に努め、受注拡大を図る。
2. 品質重視の施工管理や確実な工程管理の一層の徹底により、収益力の強化を図る。
3. 業務効率の向上による経営コストの削減を図る。
4. 経営資産の活用による財務体質の強化を図る。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループにおいて投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は次のとおりであります。なお、これらの項目は将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 受注環境について

当社グループの主要事業である道路舗装工事並びに一般土木建築工事の今後の受注環境は、現況よりも官公庁の公共投資や民間設備投資に大きな抑制要因が生じた場合に、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 資材価格の変動

当社グループの製品製造・販売事業に係る主要な原材料（特にストレートアスファルト）価格の高騰が長期化し、その価格を販売価格に転嫁できない場合、また舗装、土木事業において売上高に価格転嫁ができない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 顧客に関する信用リスクについて

当社グループが有する完成工事未収入金・貸付金・その他の債権または求償権について、顧客に債務の不履行がある場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (4) 法的規制等について

当社グループの属する道路建設業界は、建設業法により法的規制を受けており、将来これらの法令の改正、新たな法令規制が制定適用された場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、これからの舗装の長寿命化を想定し、維持修繕に対して長寿命化の提案をするべく実施しております。また、環境商品（凍結抑制、振動抑制等）の研究開発にも力を入れております。

研究の形態としましては、自社独自の研究開発及び(独)土木研究所、東京ガス(株)、佐藤工業(株)、各種研究会との共同研究を通じて、商品開発、特許出願、論文発表を成果品とした研究活動を実施しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は29百万円であり、主な研究・開発のテーマは次のとおりであります。

### (1) 舗装の長寿命化に関する研究開発

舗装材料のレジリエントに関する研究。

舗装構造評価に関する研究。

### (2) 補修工法、舗装補修材料の研究

凍結抑制舗装に関する研究。

振動抑制舗装に関する研究。

### (3) 共同研究他

凍結抑制舗装共同研究（(独)土木研究所）。

凍結抑制舗装に関する研究（凍結抑制舗装研究会）。

遮熱性、保水性舗装に関する研究開発（遮熱性、保水性舗装研究会）。

保水性パーミアコンに関する研究（佐藤工業(株)）。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### （資産）

当連結会計年度における資産の残高は289億2千4百万円となり、前連結会計年度と比較して7千1百万円増加しました。これは株価の上昇により投資有価証券が2億3千3百万円増加したことが主な要因であります。

#### （負債）

当連結会計年度における負債の残高は203億2千7百万円となり、前連結会計年度と比較して16億2千7百万円減少しました。これは借入金の返済により短期借入金・長期借入金等が13億3千万円減少したことが主な要因であります。

#### （純資産）

当連結会計年度における純資産の残高は85億9千6百万円となり、前連結会計年度と比較して16億9千9百万円増加しました。

## (2) 経営成績

### (売上高)

当連結会計年度の売上高は施工高が増加したことにより、406億3千万円と前連結会計年度と比較して30億8千4百万円増加しました。

### (売上原価)

工事部門及び製品販売部門ともに収益力の向上により、売上高に対する原価率は前連結会計年度と比較して2.2ポイント減少して、90.6%となりました。

### (売上総利益)

売上総利益は前連結会計年度と比較して11億7百万円増の38億2千6百万円となり、原価率の減少により、売上総利益率は9.4%と前連結会計年度に比較して2.2ポイント上昇しました。

### (販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、貸倒引当金の増加等により、前連結会計年度と比較して1億8千3百万円増の20億3千5百万円となりました。

### (営業利益)

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は、前連結会計年度に比較して9億2千4百万円増の17億9千万円となりました。

### (営業外収益・費用)

受取利息から支払利息を差し引いた純金利負担は8千7百万円となりました。

### (経常利益)

営業利益に営業外収益・費用を加減算した経常利益は、前連結会計年度に比較して9億4千6百万円増の17億5千9百万円となりました。

### (特別利益・損失)

特別損益としては、遊休土地の減損を特別損失に計上したことなどから、特別利益から特別損失を差し引いた総額は2千万円の損失となりました。

### (税金等調整前当期純利益)

経常利益に特別利益・損失を加減算した税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比較して7億9千3百万円増の17億3千8百万円の利益となりました。

### (当期純利益)

当期純利益は、前連結会計年度に比較して6億8千4百万円増の16億2千3百万円の利益となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末の36億6千2百万円に比べて1億8千4百万円増加し、38億4千6百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は6億2千6百万円の増加となりました。これは、売上債権の減少等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は3億6千9百万円の減少となりました。これは、主に固定資産の取得等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は8億8千4百万円の減少となりました。これは、主に短期借入金の返済等によるものです。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、工事中機械などの拡充更新を中心に投資を行い、その総額は475,949千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		リース 資産	合計	
			面積(m <sup>2</sup> )	金額			
本店 (東京都港区)	117,830	6,311	4,595 (64,807)	1,304,947	16,481	1,445,570	40
東北支店 (仙台市青葉区)	219,311	194,652	39,005 (54,641)	307,428	12,164	733,555	83
関東支店 (東京都港区)	305,944	199,388	38,555 (4,719)	2,874,868	2,710	3,382,911	105
施設工事支店 (東京都港区)	63,333	7,295	1,131 (3,364)	158,401		229,030	62
中部支店 (名古屋市北区)	157,547	129,980	12,868 (59,244)	640,097		927,625	62
北陸支店 (富山県富山市)	69,958	39,942	18,646	178,373	13,000	301,273	32
近畿支店 (大阪府八尾市)	10,216	458	1,182	22,223		32,898	16
中国支店 (広島市中区)	1,566	580	4,121	18,999		21,146	14
四国支店 (香川県高松市)	2,731	95	( )			2,826	2
九州支店 (糟屋郡新宮町)	8,557	888	1,066 (4,723)	77,982		87,428	21
技術研究所 (茨城県美浦村)(注)4	342,437	13,326	13,114	133,361		489,124	8
機械センター (千葉県八千代市)(注)4	5,538	202,077	8,057	187,357		394,973	11

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		リース 資産		合計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額			
株式会社弘永舗道 本店 (青森県弘前市)	9,180	9,910	3,632	86,033		105,124	7

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含んでおりません。  
 2 提出会社及び国内子会社は建設事業単一のセグメントのため、セグメントごとに分類をせず、主要な事業所ごと一括して記載しております。  
 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は248,417千円であり、土地の面積については、( )内に外書きで示しております。  
 4 提出会社の技術研究所は建設事業における舗装、土木技術等の研究開発施設であります。また機械センターは建設事業における建設機械基地施設であります。  
 5 リース契約による賃借設備の主なものは次のとおりであります。

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	備考
提出会社	本店	業務用サーバ	1セット	平成23年11月から 平成29年4月まで	4,601	備品

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び除却計画は、次のとおりであります。なお、当社グループは、建設事業の単一セグメントであるため、セグメントの名称は記載していません。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	資金調達方法	完成予定
提出会社	町田合材工場	アスファルト 合材生産設備他	426	自己資金 及び借入金	平成25年8月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,978,500	15,978,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	15,978,500	15,978,500		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月29日 (注)1		15,978,500		1,751,500	1,165,382	1,126,182
平成18年6月29日 (注)2		15,978,500		1,751,500	526,182	600,000

(注)1 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

2 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。



(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	21	59	9		982	1,077	
所有株式数(単元)		1,219	567	6,655	231		7,285	15,957	21,500
所有株式数の割合(%)		7.64	3.55	41.71	1.45		45.65	100.00	

(注) 1 自己株式21,429株は、「個人その他」に21単元、「単元未満株式の状況」に429株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
渡邊忠泰	東京都港区	1,951	12.21
有限会社創翔	東京都港区南麻布1-22-6 創翔館201号	1,656	10.36
東亜道路工業株式会社	東京都港区六本木7-3-7	1,206	7.55
株式会社アスカ	東京都港区六本木3-4-33	980	6.13
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978-96	805	5.04
佐藤渡辺従業員持株会	東京都港区南麻布1-18-4	676	4.23
常盤工業株式会社	東京都千代田区九段北4-2-38	525	3.29
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	504	3.15
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	343	2.15
佐藤鉄工株式会社	富山県中新川郡立山町鉾木220	283	1.77
計		8,929	55.89

(注) 前事業年度末現在主要株主であった渡邊忠雄氏(当社元相談役)は当事業年度末では主要株主ではなくなり、渡邊忠泰氏(当社代表取締役社長)が新たに主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,936,000	15,936	
単元未満株式	普通株式 21,500		
発行済株式総数	15,978,500		
総株主の議決権		15,936	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式429株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社佐藤渡辺	東京都港区南麻布 1-18-4	21,000		21,000	0.13
計		21,000		21,000	0.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	587	166
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	21,429		21,429	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、経営体質の強化及び将来の事業展開に備えての内部留保の充実等を勘案し、業績に対応し、配当性向も考慮した配当を基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり3.0円の普通配当に記念配当4.0円と、特別配当1.0円を加え8.0円としております。

内部留保資金については、財務体質の充実、将来に向けた研究開発及び設備投資等に充当する予定であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	127	8.0

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	139	151	163	237	387
最低(円)	45	53	62	71	117

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	144	190	238	244	367	387
最低(円)	127	142	187	196	204	298

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		渡 邊 忠 泰	昭和23年9月4日生	昭和49年4月 東亜道路工業株式会社入社 " 54年10月 当社入社 " 57年2月 当社企画室次長 " 57年6月 当社取締役企画室次長 " 57年7月 当社取締役企画室部長 " 61年6月 当社常務取締役事務本部長 平成3年7月 当社常務取締役営業本部長 " 4年6月 当社代表取締役副社長営業本部長 " 5年12月 有限会社創翔取締役(現) " 7年6月 当社代表取締役副社長 " 8年11月 当社代表取締役社長(現)	注2	1,951
代表取締役	専務執行 役員 管理本部長	角 谷 正 人	昭和23年9月14日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 当社経理部長 " 19年4月 当社監査室長 " 20年4月 当社執行役員管理本部長 " 20年6月 当社取締役執行役員管理本部長 " 21年6月 当社代表取締役常務執行役員管理 本部長 " 24年4月 当社代表取締役専務執行役員管理 本部長(現)	注2	21
取締役	常務執行 役員 営業本部長	加 藤 幸 夫	昭和24年10月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 当社製販支店長 " 17年4月 当社施設工事支店長 " 18年4月 当社執行役員施設工事支店長 " 21年6月 当社取締役執行役員施設工事支店 長 " 22年4月 当社取締役執行役員関東支店長 " 24年4月 当社取締役常務執行役員営業本部 長(現)	注2	11
取締役	常務執行 役員 工事本部長 兼東日本 大震災災害 対策担当	高 橋 茂	昭和25年5月14日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年10月 当社東北支店副支店長 " 20年4月 当社執行役員東北支店長 " 23年4月 当社常務執行役員工事本部長兼東 日本大震災災害対策担当 " 24年6月 当社取締役常務執行役員工事本部 長兼東日本大震災災害対策担当 (現)	注2	10
取締役	常務執行 役員 営業本部 副本部長	上 河 忍	昭和28年9月27日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年4月 当社工事本部製品部長 " 19年4月 当社営業本部製品部長 " 20年4月 当社執行役員営業副本部長兼製品 部長 " 21年4月 当社執行役員事業本部製品部長 " 22年4月 当社取締役執行役員管理本部経営 企画部長 " 23年4月 当社取締役執行役員東北支店長 " 25年4月 当社取締役常務執行役員営業本部 副本部長(現)	注2	10
常勤監査役		川 村 知 義	昭和24年10月13日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 当社総務部長 " 20年4月 当社管理本部長付部長 " 21年6月 当社常勤監査役(現)	注3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		小出 尋常	昭和19年3月21日生	昭和42年4月 平成13年6月 " 13年10月 " 13年12月 " 14年7月  " 15年4月 " 16年6月	株式会社協和銀行入社 株式会社あさひ銀行副頭取 同行取締役 株式会社あさひ銀総合研究所社長 パシフィックマネジメント株式会 社監査役 りそな総合研究所株式会社社長 当社監査役(現)	注3	
監査役		石原 延貢	昭和15年8月6日生	昭和39年4月 " 40年7月 " 40年7月 平成18年6月	京都信用金庫入行 京都信用金庫退職 石原税務会計事務所入所 当社監査役(現)	注3	
計							2,009

- (注) 1 監査役の小出尋常及び石原延貢は社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
佐藤 嘉記	昭和30年3月26日生	昭和58年4月  昭和61年4月 平成7年10月 " 14年6月 " 15年10月	弁護士登録 川原井法律事務所勤務 佐藤総合法律事務所開設 豊島総合法律事務所と合併、豊島 ・佐藤総合法律事務所となる 豊島・佐藤総合法律事務所代表 事務所名を豊島・佐藤・久保総合 法律事務所と名称変更 現在に至る	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 5 当社は平成17年10月1日より執行役員制度を導入しております。平成25年6月27日現在の執行役員は次のとおりであります。

<<執行役員>>

役 職	氏 名	職 名
執行役員社長	渡 邊 忠 泰	
専務執行役員	角 谷 正 人	管理本部長
常務執行役員	加 藤 幸 夫	営業本部長
常務執行役員	高 橋 茂	工事本部長兼東日本大震災災害対策担当
常務執行役員	藤 井 尚 之	関東支店長
常務執行役員	上 河 忍	営業本部副本部長
常務執行役員	中 江 重 夫	中日本支店長ならびに中部支店長
常務執行役員	原 義 久	東北支店長
執行役員	青 木 勇	営業本部長付部長
執行役員	江 村 覚	営業本部営業統括部長
執行役員	原 淳 一	施設工事支店長兼工事部長
執行役員	石 井 直 孝	西日本支店長
執行役員	丹 波 弘 至	管理本部経理部長
執行役員	源 厚	総合技術部長

は取締役兼務者であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、安定的に収益を確保できる経営体質の確立を図り、株主をはじめ全ての利害関係者に対し信頼を深めていくことに取り組んでまいります。

#### 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は経営の透明性を高め、経営環境の変化に迅速に対応するため、次のような企業統治の体制を採用しております。当該体制は経営の監視機能として十分機能しており、当社のガバナンス上最適であると判断しております。

当社は会社法に基づく機関として、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しており、これらの機関のほかに、経営会議、監査室を設置しております。

現状の体制につきましては、取締役の人数は5名（提出日現在）であり、相互のチェックが図れるとともに、監査役3名（うち社外監査役2名、提出日現在）による監査体制、並びに監査役が会計監査人や内部監査部門及び内部統制部門と連携を図る体制により、十分な執行・監督体制を構築しているものと考え、採用しております。

具体的な会社の機関の概要、内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備の状況については以下のとおりであります。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

- 1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制
  - イ 当社は監査役制度を採用しております。監査役は独立した機関として、取締役会等の重要な会議に出席し、職務執行を監督することで、会社の健全な経営と社会的信用の維持向上に努めております。また、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名、提出日現在）により構成されており、監査役相互間で知識、情報の共有や意見交換を行い、より客観性の高い監査に努めております。なお、社外監査役小出尋常は、金融業務に関する豊富な経験と幅広い見識を有し、社外監査役石原延貢は、税理士として企業税務に精通し会社経営を統括する十分な見識を有しております。
  - ロ 当社の取締役会は、2ヶ月に1回開催する定時取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を催し、法令事項や経営の重要事項を決定しております。監査役は取締役会に出席し業務の運営状況を監視しております。
  - ハ 代表取締役社長のもと代表取締役役員及び業務を担当する取締役で構成する経営会議は、経営の基本方針や戦略に関する事項並びに取締役会に付議する重要事項について適時審議しております。
  - ニ 顧問弁護士からは法務に係わる助言を受け、監査法人からは適切な監査を受けております。
- 2) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
  - イ 当社のコンプライアンス体制は役職員が企業理念をはじめとする法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範を規定し、その徹底を図るため、役職員への教育等を行っております。
  - ロ 監査室は、コンプライアンスの状況を監査し定期的に取り締り会及び監査役会に報告しております。
  - ハ 法令上疑義のある行動等について、従業員が直接情報提供を行う手段として内部通報規程に基づくホットラインを設置・運営しております。





当社には社外取締役はおりませんが、取締役の人数は5名（提出日現在）であり、相互のチェックを図れるとともに、監査役3名（うち社外監査役2名、提出日現在）による監査体制、並びに監査役が会計監査人や内部監査を実施している監査室及び内部統制の構築を担当する役員から状況を直接聴取できる体制により、十分な執行・監督体制を構築しているものと考えております。

#### 5) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名等

太陽A S G有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 大村 茂

指定有限責任社員 業務執行社員 川松 久芳

継続監査年数はともに7年以内であります。

監査補助者の構成 公認会計士5名、その他3名

#### リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、経営に関する諸問題及び会社の事業運営上重大な危機が発生した場合には、代表取締役社長のもと代表取締役役員及び業務を担当する取締役で構成する経営会議に諮られ、情報の収集、一元管理及び体制整備など迅速に構築し、適切な対応を講じております。

#### 役員報酬等

##### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役(社内)	92	69	22	6
監査役(社内)	7	6	1	1
監査役(社外)	5	4	1	2

##### ロ．役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

##### ニ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役会の協議により決定しております。

なお、平成4年6月24日開催の第61回定時株主総会での決議により、取締役の報酬限度額は年額2億円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査役の報酬限度額は年額3千万円以内となっております。

#### 株式保有の状況

##### イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

27銘柄 716,594千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東亜道路工業株式会社	600,000	149,400	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
東京ガス株式会社	193,000	75,270	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
東亜建設工業株式会社	314,000	50,554	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
水戸証券株式会社	130,000	29,510	取引関係維持を目的に取得後、継続保有
野村ホールディングス株式会社	75,000	27,450	取引関係維持を目的に取得後、継続保有
日工株式会社	77,000	24,640	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	115,000	15,525	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社りそなホールディングス	39,000	14,859	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,600	14,667	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社常陽銀行	29,000	10,991	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
KDDI株式会社	19	10,184	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
第一生命株式会社	67	7,658	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社福山コンサルタント	12,000	3,492	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社だいこう証券ビジネス	8,000	2,552	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	10,000	1,580	取引関係強化を目的に取得後、継続保有

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東亜道路工業株式会社	600,000	205,200	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
東京ガス株式会社	193,000	99,202	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
水戸証券株式会社	130,000	69,550	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
野村ホールディングス株式会社	75,000	43,275	取引関係維持を目的に取得後、継続保有
東亜建設工業株式会社	314,000	40,820	取引関係維持を目的に取得後、継続保有
日工株式会社	77,000	26,642	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	115,000	22,885	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,600	19,864	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社りそなホールディングス	39,000	19,032	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社常陽銀行	29,000	15,283	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
KDDI株式会社	1,900	14,706	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
第一生命株式会社	67	8,475	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社だいこう証券ビジネス	8,000	5,352	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社福山コンサルタント	12,000	4,080	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	10,000	1,900	取引関係強化を目的に取得後、継続保有

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当ありません。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法427条第1項に規定する最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### (自己株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

##### (中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40		40	
連結子会社				
計	40		40	

【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当ありません。

【監査報酬の決定方針】

該当ありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構等が主催するセミナーに参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,662,375	3,846,702
受取手形・完成工事未収入金等	2, 5 13,941,743	2, 5 13,617,244
未成工事支出金	4 1,234,197	4 935,571
その他のたな卸資産	269,034	232,521
繰延税金資産	168,267	293,579
その他	260,607	241,020
貸倒引当金	77,850	174,566
流動資産合計	19,458,375	18,992,073
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2 6,083,173	2 6,058,492
機械、運搬具及び工具器具備品	8,417,747	8,627,632
土地	2, 3 5,954,135	2, 3 5,990,075
建設仮勘定	13,534	23,896
その他	67,662	79,732
減価償却累計額	12,371,301	12,595,634
有形固定資産合計	8,164,952	8,184,195
無形固定資産	41,927	39,556
投資その他の資産		
投資有価証券	1 930,393	1 1,163,784
長期貸付金	68,349	66,545
破産更生債権等	226,257	206,599
繰延税金資産	5,280	355,856
その他	1 187,906	1 121,046
貸倒引当金	233,023	205,884
投資その他の資産合計	1,185,162	1,707,948
固定資産合計	9,392,042	9,931,700
繰延資産		
社債発行費	2,027	337
繰延資産合計	2,027	337
資産合計	28,852,445	28,924,111

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>				
支払手形・工事未払金等	5	10,128,684	5	10,022,248
短期借入金	2	4,661,980	2	3,600,000
1年内償還予定の社債		100,000		50,000
1年内返済予定の長期借入金	2	281,248	2	194,788
未払法人税等		73,800		741,362
未払消費税等		-		128,489
未成工事受入金		1,388,109		587,619
賞与引当金		318,196		409,154
完成工事補償引当金		19,114		23,506
工事損失引当金	4	124,500	4	55,400
その他		636,857		658,167
流動負債合計		17,732,491		16,470,736
<b>固定負債</b>				
社債		50,000		-
長期借入金	2	306,570	2	124,907
繰延税金負債		84,048		-
再評価に係る繰延税金負債	3	1,031,379	3	1,031,379
退職給付引当金		2,624,009		2,562,749
その他		126,595		137,585
固定負債合計		4,222,602		3,856,622
負債合計		21,955,094		20,327,358
<b>純資産の部</b>				
<b>株主資本</b>				
資本金		1,751,500		1,751,500
資本剰余金		869,602		869,602
利益剰余金		2,624,814		4,208,650
自己株式		3,701		3,867
株主資本合計		5,242,216		6,825,886
<b>その他の包括利益累計額</b>				
その他有価証券評価差額金		87,799		197,625
土地再評価差額金	3	1,553,202	3	1,553,202
為替換算調整勘定		29,223		14,269
その他の包括利益累計額合計		1,611,777		1,736,557
少数株主持分		43,356		34,309
純資産合計		6,897,351		8,596,753
負債純資産合計		28,852,445		28,924,111



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	37,545,173	40,630,163
売上原価	1, 2 34,826,314	1, 2 36,803,600
売上総利益	2,718,858	3,826,563
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	845,221	829,503
貸倒引当金繰入額	16,745	168,439
賞与引当金繰入額	78,595	102,521
退職給付引当金繰入額	60,758	57,645
減価償却費	37,751	40,811
その他	813,742	837,061
販売費及び一般管理費合計	3 1,852,813	3 2,035,984
営業利益	866,045	1,790,578
営業外収益		
受取利息	8,367	7,594
受取配当金	11,045	11,066
保険関連収入	12,408	3,753
持分法による投資利益	34,386	33,708
その他	14,718	15,571
営業外収益合計	80,927	71,694
営業外費用		
支払利息	125,707	94,786
その他	8,482	8,333
営業外費用合計	134,190	103,120
経常利益	812,782	1,759,153
特別利益		
固定資産売却益	4 580	4 8,119
受取補償金	-	7,429
貸倒引当金戻入額	30,000	-
不動産売買契約違約金	111,229	8,458
負ののれん発生益	-	5,601
その他	5 12,381	-
特別利益合計	154,191	29,610
特別損失		
固定資産売却損	6 598	-
固定資産除却損	7 7,859	7 12,737
減損損失	8 8,415	8 14,958
投資有価証券評価損	-	10,308
関係会社整理損	-	12,003
災害による損失	3,039	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	2,300	-
特別損失合計	22,213	50,007
税金等調整前当期純利益	944,761	1,738,755
法人税、住民税及び事業税	56,750	731,359
法人税等調整額	52,054	619,020
法人税等合計	4,696	112,338
少数株主損益調整前当期純利益	940,064	1,626,417
少数株主利益	1,074	2,686
当期純利益	938,989	1,623,730

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	940,064	1,626,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,048	109,159
土地再評価差額金	139,062	-
為替換算調整勘定	732	5,231
持分法適用会社に対する持分相当額	27	11,256
その他の包括利益合計	168,405	125,647
包括利益	1,108,470	1,752,064
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,107,536	1,748,510
少数株主に係る包括利益	934	3,554

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,751,500	1,751,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,751,500	1,751,500
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	869,602	869,602
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	869,602	869,602
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,709,762	2,624,814
当期変動額		
剰余金の配当	23,937	39,894
当期純利益	938,989	1,623,730
当期変動額合計	915,052	1,583,836
当期末残高	2,624,814	4,208,650
<b>自己株式</b>		
当期首残高	3,609	3,701
当期変動額		
自己株式の取得	91	166
当期変動額合計	91	166
当期末残高	3,701	3,867
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,327,256	5,242,216
当期変動額		
剰余金の配当	23,937	39,894
当期純利益	938,989	1,623,730
自己株式の取得	91	166
当期変動額合計	914,960	1,583,670
当期末残高	5,242,216	6,825,886

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	57,664	87,799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,134	109,826
当期変動額合計	30,134	109,826
当期末残高	87,799	197,625
土地再評価差額金		
当期首残高	1,414,139	1,553,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139,062	-
当期変動額合計	139,062	-
当期末残高	1,553,202	1,553,202
為替換算調整勘定		
当期首残高	28,572	29,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	650	14,953
当期変動額合計	650	14,953
当期末残高	29,223	14,269
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,443,231	1,611,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168,546	124,779
当期変動額合計	168,546	124,779
当期末残高	1,611,777	1,736,557
少数株主持分		
当期首残高	42,422	43,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	934	9,047
当期変動額合計	934	9,047
当期末残高	43,356	34,309
純資産合計		
当期首残高	5,812,910	6,897,351
当期変動額		
剰余金の配当	23,937	39,894
当期純利益	938,989	1,623,730
自己株式の取得	91	166
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169,480	115,732
当期変動額合計	1,084,441	1,699,402
当期末残高	6,897,351	8,596,753

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	944,761	1,738,755
減価償却費	309,522	439,866
減損損失	8,415	14,958
貸倒引当金の増減額（ は減少）	104,923	81,576
その他の引当金の増減額（ は減少）	144,453	35,009
受取利息及び受取配当金	19,413	18,660
支払利息	125,707	94,786
持分法による投資損益（ は益）	34,386	33,708
その他の営業外損益（ は益）	18,645	10,991
有形固定資産売却損益（ は益）	18	8,119
有形固定資産除却損	7,859	12,737
その他の特別損益（ は益）	113,610	821
売上債権の増減額（ は増加）	2,217,617	419,733
たな卸資産の増減額（ は増加）	23,332	310,766
仕入債務の増減額（ は減少）	2,345,590	523
未払消費税等の増減額（ は減少）	99,958	58,633
小計	1,454,358	2,226,157
利息及び配当金の受取額	19,413	18,660
利息の支払額	122,801	91,025
法人税等の支払額	48,393	64,319
その他	242,145	81,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,544,721	2,171,359
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	171,368	500,707
有形固定資産の売却による収入	2,315	28,700
有形固定資産の除却による支出	-	8,242
無形固定資産の取得による支出	3,067	3,582
貸付けによる支出	65,680	104,910
貸付金の回収による収入	107,268	69,771
その他	1,903	21,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,628	497,721
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200,229	1,063,780
長期借入れによる収入	108,000	15,000
長期借入金の返済による支出	381,584	283,123
リース債務の返済による支出	12,555	16,439
社債の償還による支出	100,000	100,000
配当金の支払額	24,046	39,964
その他	91	7,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	610,507	1,495,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	497	6,162
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	805,087	184,327
現金及び現金同等物の期首残高	2,857,288	3,662,375
現金及び現金同等物の期末残高	3,662,375 <sub>1</sub>	3,846,702 <sub>1</sub>

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

拓神建設(株)、(株)創誠、(株)弘永舗道、佐東奥科貿有限公司、大連佐東奥瀝青有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

佐々幸建設(株)、S Wテクノ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 2社

会社名 あすか創建(株)

杭州同舟瀝青有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(佐々幸建設(株)、S Wテクノ(株))及び関連会社(東舗工業(株)、(株)サルビアアスコン、チューリップアスコン(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち佐東奥科貿有限公司及び大連佐東奥瀝青有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

販売用不動産

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の残存価額は、従来、取得価額の5%相当と見積っておりますが、来期以降の経営計画の策定過程において設備更新の検討を開始したことに伴い現有資産の残存価額を見直した結果、当連結会計年度より将来5年間にわたり備忘価額まで均等償却しております。

これにより、従来の方法と比較して、当連結会計年度の減価償却費は79,928千円増加し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ79,581千円減少しております。

無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間（5年間）に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計期間の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、翌連結会計年度以降の工事損失見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理することとしております。

#### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

#### (7) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

特例処理の要件をみだす金利スワップについて特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップにより、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

##### ヘッジ方針

経理部が借入金の金利変動リスクを回避する目的で一元管理しております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

#### (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金(預入日から1年以内に満期の到来する預金を含む)及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。



(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	371,734千円	447,189千円
その他(出資金)	51,830	15,279

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	65,000千円	50,000千円
建物・構築物	882,633	829,616
土地	5,103,809	5,007,852
合計	6,051,442	5,887,468

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	3,662,210千円	2,900,000千円
一年以内返済予定長期借入金	150,000	75,000
長期借入金	75,000	
合計	3,887,210	2,975,000

## 3 連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

## 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

## 4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

## 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	332,040千円	224,423千円

## 5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったため、次の期末期日手形が連結会計年度期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	169,332千円	119,083千円
支払手形	12,012	10,911

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
6,633千円	112千円

- 2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
124,500千円	55,400千円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
24,159千円	29,978千円

- 4 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	580千円	8,119千円

- 5 その他特別利益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
修繕引当金戻入額	6,962千円	千円
東日本大震災によるリース解約金 見積差額	2,989	
資産除去債務消滅益	2,430	
合計	12,381	

- 6 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	598千円	千円

- 7 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物・構築物	5,108千円	10,239千円
機械、運搬具及び工具器具備品	2,751	2,497

## 8 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。

地域	主な用途	種類	減損損失
中部圏	遊休資産	土地	95千円
近畿圏	事務所等	土地	1,170千円
中国圏	事務所等	土地	764千円
関東圏他	遊休資産	電話加入権	6,385千円

減損損失を把握するにあたっては、支店単位にグルーピングを実施し、また、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングを実施しております。その結果、競争激化等により収益性が低下している当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、遊休資産についてはそれぞれの回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失8,415千円として特別損失に計上しております。その内訳は、電話加入権6,385千円と土地2,029千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した金額に基づいて評価し、電話加入権については、売却可能額が見込めないため零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。

地域	主な用途	種類	減損損失
関東圏	遊休資産	土地	4,213千円
中部圏	遊休資産	土地	207千円
中国圏	遊休資産	土地	310千円
関東圏他	遊休資産	電話加入権	10,227千円

減損損失を把握するにあたっては、支店単位にグルーピングを実施し、また、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングを実施しております。その結果、遊休資産についてはそれぞれの回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失14,958千円として特別損失に計上しております。その内訳は、電話加入権10,227千円と土地4,731千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した金額に基づいて評価し、電話加入権については、売却可能額が見込めないため零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	40,133千円	168,243千円
税効果調整前	40,133	168,243
税効果額	10,084	59,083
その他有価証券評価差額金	30,048	109,159
土地再評価差額金		
税効果額	139,062	
為替換算調整勘定		
当期発生額	732	5,231
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	27	11,256
その他の包括利益合計	168,405	125,647

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,978,500			15,978,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,155	687		20,842

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 687株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	23	1.5	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39	2.5	平成24年 3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,978,500			15,978,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,842	587		21,429

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 587株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	39	2.5	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	127	8.0	平成25年 3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金預金勘定	3,662,375千円	3,846,702千円
現金及び現金同等物	3,662,375	3,846,702

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械・運搬具 工具器具備品	合計
取得価額相当額	34,109千円	34,109千円
減価償却累計額相当額	31,179	31,179
期末残高相当額	2,930	2,930

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械・運搬具 工具器具備品	合計
取得価額相当額	3,446千円	3,446千円
減価償却累計額相当額	2,503	2,503
期末残高相当額	943	943

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	2,823千円	542千円
1年超	1,064	521
合計	3,887	1,064

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	27,003千円	2,070千円
減価償却費相当額	21,124	1,977
支払利息相当額	1,176	82

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

### (1) リース資産の内容

有形固定資産

業務用サーバ（工具、器具及び備品）及び工事用機械（機械及び装置）であります。

### (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	16,723千円	26,957千円
1年超	25,297	70,681
合計	42,020	97,638

[次へ](#)



(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が経営者に報告されております。

長期貸付金は、主に従業員に対する貸付金であり、毎月残高管理を行っております。

破産更生債権等は、受取手形・完成工事未収入金等の営業債権及びその他の債権のうち、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権等であり、個別に回収可能性を定期的に把握する体制としております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう）及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

短期借入金、社債及び長期借入金（原則として5年以内）は主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定してあります。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避することを目的としており、この執行・管理については、担当役員ならびに代表取締役の決裁を受けることとしております。

また、営業債務や借入金は、流動リスクに晒されておりますが、資金計画を作成する等の方法により管理してあります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注2)」をご参照ください。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	3,662,375	3,662,375	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	13,941,743	13,941,743	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	438,332	438,332	
(4) 長期貸付金	68,349	71,442	3,093
(5) 破産更生債権等	226,257	24,974	201,282
資産計	18,337,057	18,138,868	198,189
(1) 支払手形・工事未払金等	10,128,684	10,128,684	
(2) 短期借入金	4,661,980	4,661,980	
(3) 1年内償還予定社債	100,000	100,821	821
(4) 1年内返済予定長期借入金	281,248	286,577	5,329
(5) 未払法人税等	73,800	73,800	
(6) 社債	50,000	49,525	474
(7) 長期借入金	306,570	297,862	8,707
負債計	15,602,283	15,599,253	3,030
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

### 資産

- (1) 現金預金  
預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 受取手形・完成工事未収入金等  
これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券に定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しております。
- (4) 長期貸付金  
長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (5) 破産更生債権等  
破産更生債権等の時価について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を差し引いた当該帳簿価額によっております。

### 負債

- (1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(5) 未払法人税等  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 1年内償還予定社債、(6) 社債  
当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 1年内返済予定長期借入金、(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	120,327
関連会社株式	371,734
合計	492,061

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	3,662,375			
受取手形・完成工事未収入金等	13,941,743			
長期貸付金		64,149	4,200	
合計	17,604,119	64,149	4,200	

(注) 破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(注4) 社債、借入金の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,661,980					
社債	100,000	50,000				
長期借入金	281,248	182,288	87,908	25,148	11,226	
合計	5,043,228	232,288	87,908	25,148	11,226	

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が経営者に報告されております。

長期貸付金は、主に従業員に対する貸付金であり、毎月残高管理を行っております。

破産更生債権等は、受取手形・完成工事未収入金等の営業債権及びその他の債権のうち、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権等であり、個別に回収可能性を定期的に把握する体制としております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう）及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

短期借入金、社債及び長期借入金（原則として5年以内）は主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定してあります。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避することを目的としており、この執行・管理については、担当役員ならびに代表取締役の決裁を受けることとしております。

また、営業債務や借入金は、流動リスクに晒されておりますが、資金計画を作成する等の方法により管理してあります。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注2)」をご参照ください。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	3,846,702	3,846,702	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	13,617,244	13,617,244	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	596,267	596,267	
(4) 長期貸付金	66,545	67,380	835
(5) 破産更生債権等	206,599	15,127	191,472
資産計	18,333,359	18,142,721	190,637
(1) 支払手形・工事未払金等	10,022,248	10,022,248	
(2) 短期借入金	3,600,000	3,600,000	
(3) 1年内償還予定社債	50,000	50,029	29
(4) 1年内返済予定長期借入金	194,788	196,551	1,763
(5) 未払法人税等	741,362	741,362	
(6) 社債			
(7) 長期借入金	124,907	121,332	3,574
負債計	14,733,306	14,731,524	1,781
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資産

## (1) 現金預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券に定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しております。

## (4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (5) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を差し引いた当該帳簿価額によっております。

負債

## (1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 1年内償還予定社債、(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 1年内返済予定長期借入金、(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	120,327
関連会社株式	447,189
合計	567,516

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	3,846,702			
受取手形・完成工事未収入金等	13,617,244			
長期貸付金		62,005	4,540	
合計	17,463,947	62,005	4,540	

(注) 破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(注4) 社債、借入金の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,600,000					
社債	50,000					
長期借入金	194,788	93,533	25,148	6,226		
合計	3,844,788	93,533	25,148	6,226		

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	369,750	211,382	158,367
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	369,750	211,382	158,367
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	68,582	97,068	28,486
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	68,582	97,068	28,486
合計	438,332	308,451	129,881

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 120,327千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	526,039	220,818	305,220
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	526,039	220,818	305,220
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	70,227	87,632	17,404
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	70,227	87,632	17,404
合計	596,267	308,451	287,816

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額120,327千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について10,308千円(その他有価証券の株式10,308千円)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、時価が回復する可能性がないと判断して減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価の下落率が30%以上50%未満であるものについては、時価及び発行会社の財政状態等の推移を勘案し、回復可能性を判断の上、減損処理を行っております。



(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価 (千円)
			(千円)	うち1年超 (千円)	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	175,000	75,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価 (千円)
			(千円)	うち1年超 (千円)	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	75,000		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社は、退職共済等に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

退職給付債務	4,294,979千円
年金資産	1,838,649
未積立退職給付債務	2,456,330
未認識過去勤務債務	191,310
未認識数理計算上の差異	23,631
退職給付引当金	2,624,009

3 退職給付費用に関する事項(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

勤務費用	183,787千円
利息費用	87,626
期待運用収益	18,663
過去勤務債務の費用処理額	33,710
数理計算上の差異の費用処理額	6,446
退職給付費用	225,486

(注) 上記退職給付以外に、割増退職金29,314千円を支払っており、販売費及び一般管理費に計上しております。また、建設業退職金共済制度の掛金25,375千円が法定福利費に計上されております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.0%
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。  
なお、連結子会社は、退職共済等に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)

退職給付債務	4,227,505千円
年金資産	1,886,617
未積立退職給付債務	2,340,887
未認識過去勤務債務	157,537
未認識数理計算上の差異	64,324
退職給付引当金	2,562,749

3 退職給付費用に関する事項(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

勤務費用	177,581千円
利息費用	85,765
期待運用収益	18,357
過去勤務債務の費用処理額	33,707
数理計算上の差異の費用処理額	4,860
退職給付費用	216,141

(注) 上記退職給付以外に、割増退職金17,289千円を支払っており、販売費及び一般管理費に計上しております。また、建設業退職金共済制度の掛金27,652千円が法定福利費に計上されております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.0%
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
流動資産		
貸倒引当金	2,742千円	49,938千円
賞与引当金	120,821	155,466
工事損失引当金	47,310	21,052
その他	31,300	79,075
繰延税金資産小計	202,174	305,533
評価性引当額	33,907	11,953
繰延税金資産の純額	168,267	293,579
固定資産		
貸倒引当金	24,464	30,563
退職給付引当金	935,265	918,623
繰越欠損金	89,088	36,730
減損損失	327,326	324,662
その他	55,938	57,722
繰延税金資産小計	1,432,084	1,368,303
評価性引当額	1,426,804	871,120
繰延税金資産合計	5,280	497,182
繰延税金負債との相殺		141,326
繰延税金資産の純額	5,280	355,856
<b>(繰延税金負債)</b>		
流動負債		
固定負債		
有価証券評価差額金	42,469	101,552
合併による時価評価差額金	37,368	37,257
その他	4,210	2,515
繰延税金負債合計	84,048	141,326
繰延税金資産との相殺		141,326
繰延税金負債の純額	84,048	

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.0
住民税均等割	4.7	2.3
評価性引当額の増減	42.9	33.3
持分法による投資利益	1.4	0.7
連結消去による影響額	4.3	0.1
子会社との税率差異	0.5	0.1
その他	1.5	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5	6.5

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状復旧義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から26年と見積り、割引率は国債の利回り等適切な指標に基づく利率により資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	9,899千円	23,373千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,819	2,447
時の経過による調整額	78	121
資産除去債務の履行による減少額	2,430	11,400
見積の変更による増加額	13,006	
期末残高	23,373千円	14,542千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用及び遊休の土地を有しております。平成24年 3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,436千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は380千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
665,769	77,871	587,897	1,157,857

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2 当連結会計年度の主な増減額は、遊休地から事業用地への転用(77,490千円)による減少であります。  
3 当期末の時価は、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整して算出しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用及び遊休の土地を有しております。平成25年 3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,867千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は4,731千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
587,897	44,153	632,051	1,544,921

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2 当連結会計年度の主な増減額は、土地の取得によるものであります。  
3 当期末の時価は、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整して算出しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループは、建設事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社グループは、建設事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	4,401,580	建設事業

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。



### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	5,615,349	建設事業

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループは、建設事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社グループは、建設事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループは、建設事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社グループは、建設事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(法人の場合に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係
主要株主 (法人等)	東亜道路工業(株)	東京都港区	7,584	建設事業 建設資材等の製造販売 環境事業等	(被所有) 直接 7.6 間接 6.1	建設工事の請負 舗装資材等の販売 舗装資材等の仕入 建設工事の発注
		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
		建設工事の請負(注1)		60,101	受取手形・完成工事未 収入金等	17,251
		舗装資材等の販売(注1)		46,346	支払手形・工事未払金 等	381,452
舗装資材等の仕入(注1)		578,004				
建設工事の発注(注2)		60,672				

(注) 上記金額のうち、期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 建設工事の請負、舗装資材等の販売及び舗装資材等の仕入については、市場価格、総原価を勘案して、各取引毎交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 建設工事の発注については、数社からの見積りの提示により発注価格を決定しております。支払条件についても、一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	泰平産業(株) (注2)	東京都港区	10,000	損害保険の代理店業	被所有 直接1.6	当社の損害 保険代理店	損害保険取引 (注1)	26,486	未払金及び 工事未払金	1,578
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

(注) 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 保険料等については一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 主要株主の渡邊忠雄(当社役員渡邊忠泰の父)が議決権の10.0%、当社役員の渡邊忠泰が議決権の80.0%を直接保有しております。なお、渡邊忠雄氏は、平成23年11月25日に逝去いたしました。が、相続手続きが未了のため、主要株主として記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

## 2 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はあすか創建㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	2,750,251千円
固定資産合計	641,902
流動負債合計	1,748,521
固定負債合計	70,549
純資産合計	1,573,081
売上高	9,255,439
税引前当期純利益	377,914
当期純利益	183,112

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(法人の場合に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係		
主要株主 (法人等)	東亜道路工業㈱	東京都港区	7,584	建設事業 建設資材等の製造販売 環境事業等	(被所有) 直接 7.6 間接 6.1	建設工事の請負 舗装資材等の販売 舗装資材等の仕入 建設工事の発注		
				取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
				建設工事の請負(注1)		98,364	受取手形・完成工事未 収入金等	27,674
				舗装資材等の販売(注1)		23,139	支払手形・工事未払金 等	365,684
舗装資材等の仕入(注1)	652,571							
		建設工事の発注(注2)	111,655					

(注) 上記金額のうち、期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 建設工事の請負、舗装資材等の販売及び舗装資材等の仕入については、市場価格、総原価を勘案して、各取引毎交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 建設工事の発注については、数社からの見積りの提示により発注価格を決定しております。支払条件についても、一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	渡邊アツ子	東京都港区		当社代表取締役の配偶者	0.0	土地の売買	土地の購入	40,671	土地	40,671
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	泰平産業㈱(注2)	東京都港区	10,000	損害保険の代理店業	被所有直接1.6	当社の損害保険代理店	損害保険取引(注1)	33,536	未払金及び工事未払金	1,718
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

(注) 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 保険料等については一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 当社役員の渡邊忠泰が議決権の90.0%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
該当ありません。

## 2 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はあすか創建㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	3,452,521千円
固定資産合計	634,799
流動負債合計	2,126,679
固定負債合計	80,884
純資産合計	1,879,756
売上高	10,106,001
税引前当期純利益	559,239
当期純利益	332,132

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	429.51円	536.59円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	6,897,351	8,596,753
普通株式に係る純資産額(千円)	6,853,994	8,562,444
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	43,356	34,309
普通株式の発行済株式数(千株)	15,978	15,978
普通株式の自己株式数(千株)	20	21
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,957	15,957

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	58.84円	101.75円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	938,989	1,623,730
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	938,989	1,623,730
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,958	15,957

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)佐藤渡辺	株式会社佐藤渡辺 第1回無担保社債	平成20年 9月30日	150,000	50,000 (50,000)	1.31	無担保社債	平成25年 9月30日
合計			150,000	50,000 (50,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,661,980	3,600,000	1.76	
1年以内に返済予定の長期借入金	281,248	194,788	2.02	
1年以内に返済予定のリース債務	12,145	19,230		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	306,570	124,907	1.74	平成26年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	33,710	45,878		平成26年～30年
その他有利子負債				
合計	5,295,654	3,984,803		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	93,533	25,148	6,226	
リース債務	16,558	14,417	12,058	2,844

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,804,113	15,957,558	26,613,266	40,630,163
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失( ) (千円)	169,606	341,885	1,074,028	1,738,755
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (千円)	124,042	290,688	736,790	1,623,730
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (円)	7.77	18.22	46.17	101.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( ) (円)	7.77	25.99	27.96	55.58



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,411,167	3,546,550
受取手形	1, 5 2,592,639	1, 5 2,278,748
完成工事未収入金	9,769,959	9,146,460
売掛金	1,377,957	1,894,746
未成工事支出金	4 1,216,131	4 910,069
販売用不動産	8,521	8,521
材料貯蔵品	240,401	213,200
短期貸付金	14,506	41,260
前払費用	62,962	55,734
繰延税金資産	163,400	288,120
従業員に対する短期貸付金	35,754	32,730
その他	154,894	116,002
貸倒引当金	90,224	173,494
流動資産合計	18,958,073	18,358,651
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,590,288	1 4,565,893
減価償却累計額	3,420,489	3,461,774
建物(純額)	1,169,798	1,104,119
構築物	1,449,585	1,449,246
減価償却累計額	1,228,965	1,248,394
構築物(純額)	220,620	200,852
機械及び装置	7,639,820	7,870,717
減価償却累計額	6,983,816	7,127,499
機械及び装置(純額)	656,004	743,218
車両運搬具	4,400	7,057
減価償却累計額	4,180	6,076
車両運搬具(純額)	220	980
工具、器具及び備品	600,302	599,412
減価償却累計額	538,268	548,615
工具、器具及び備品(純額)	62,033	50,797
土地	1, 2 5,868,101	1, 2 5,904,041
リース資産	39,334	61,934
減価償却累計額	4,885	17,579
リース資産(純額)	34,449	44,355
建設仮勘定	13,534	23,896
有形固定資産合計	8,024,763	8,072,263
無形固定資産		
ソフトウェア	12,730	10,559
電話加入権	25,170	14,942
施設利用権	507	435
リース資産	2,664	12,623
無形固定資産合計	41,071	38,560

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	558,659	716,594
関係会社株式	307,517	307,517
出資金	4,110	4,110
関係会社出資金	146,855	4,686
関係会社長期貸付金	9,240	7,980
従業員に対する長期貸付金	58,459	57,915
破産更生債権等	215,752	202,264
繰延税金資産	-	350,413
その他	122,839	94,139
貸倒引当金	223,737	201,752
投資損失引当金	74,790	-
投資その他の資産合計	1,124,906	1,543,868
固定資産合計	9,190,741	9,654,691
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	2,027	337
繰延資産合計	2,027	337
資産合計	28,150,843	28,013,680
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	5 5,124,665	5 5,111,951
工事未払金	4,709,371	4,574,051
短期借入金	1 4,650,000	1 3,600,000
1年内償還予定の社債	100,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	1 263,360	1 179,380
リース債務	8,923	16,062
未払金	254,162	277,684
未払費用	147,509	118,450
未払法人税等	62,107	723,588
未払消費税等	69,118	122,382
未成工事受入金	1,387,731	547,506
預り金	49,485	130,434
賞与引当金	314,296	403,554
完成工事補償引当金	18,000	22,800
工事損失引当金	4 124,500	4 55,400
資産除去債務	11,400	-
設備関係支払手形	68,915	99,155
流動負債合計	17,363,546	16,032,401
<b>固定負債</b>		
社債	50,000	-
長期借入金	1 284,380	1 105,000
長期未払金	80,849	77,164
リース債務	30,045	45,382
繰延税金負債	84,048	-
再評価に係る繰延税金負債	2 1,031,379	2 1,031,379

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付引当金	2,608,147	2,547,432
資産除去債務	11,973	14,542
固定負債合計	4,180,824	3,820,901
負債合計	21,544,371	19,853,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金		
資本準備金	600,000	600,000
その他資本剰余金	269,602	269,602
資本剰余金合計	869,602	869,602
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,348,456	3,793,368
利益剰余金合計	2,348,456	3,793,368
自己株式	3,701	3,867
株主資本合計	4,965,858	6,410,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,411	196,571
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 1,553,202	<sup>2</sup> 1,553,202
評価・換算差額等合計	1,640,613	1,749,773
純資産合計	6,606,472	8,160,377
負債純資産合計	28,150,843	28,013,680

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
完成工事高	31,061,675	33,805,198
製品売上高	5,318,707	5,662,464
売上高合計	36,380,383	39,467,662
売上原価		
完成工事原価	<sup>1</sup> 29,680,675	<sup>1</sup> 31,360,320
製品売上原価	<sup>2</sup> 4,099,544	<sup>2</sup> 4,440,714
売上原価合計	33,780,219	35,801,035
売上総利益		
完成工事総利益	1,380,999	2,444,877
製品売上総利益	1,219,163	1,221,749
売上総利益合計	2,600,163	3,666,627
販売費及び一般管理費		
役員報酬	85,861	105,345
従業員給料手当	806,248	796,871
賞与引当金繰入額	77,971	101,903
退職給付費用	89,850	73,651
法定福利費	134,084	138,990
福利厚生費	23,209	32,064
修繕維持費	7,419	17,893
事務用品費	75,804	64,703
通信交通費	94,261	93,986
動力用水光熱費	14,526	14,485
研究開発費	24,159	29,978
広告宣伝費	2,961	2,709
貸倒引当金繰入額	15,767	156,999
交際費	12,283	11,670
寄付金	638	298
地代家賃	24,867	21,936
減価償却費	34,645	36,619
租税公課	60,372	65,668
保険料	25,159	25,757
雑費	121,764	118,050
販売費及び一般管理費合計	<sup>3</sup> 1,731,857	<sup>3</sup> 1,909,583
営業利益	868,305	1,757,044

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	8,208	7,707
受取配当金	4 14,104	4 17,185
保険関連収入	12,215	3,738
受取賃貸料	2,496	2,538
その他	11,965	12,539
営業外収益合計	48,990	43,709
営業外費用		
支払利息	123,549	93,109
貸倒引当金繰入額	13,246	-
その他	8,385	8,822
営業外費用合計	145,181	101,932
経常利益	772,114	1,698,821
特別利益		
固定資産売却益	5 580	5 3,982
不動産売買契約違約金	111,229	8,458
貸倒引当金戻入額	30,000	-
受取補償金	-	7,429
その他	6 12,381	-
特別利益合計	154,191	19,871
特別損失		
固定資産売却損	7 598	-
固定資産除却損	8 7,222	8 12,514
減損損失	9 8,415	9 14,958
投資有価証券評価損	-	10,308
関係会社出資金評価損	14,073	87,260
関係会社整理損	-	20,239
投資損失引当金繰入額	74,790	-
災害による損失	3,039	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	2,300	-
特別損失合計	110,439	145,280
税引前当期純利益	815,866	1,573,412
法人税、住民税及び事業税	43,885	706,872
法人税等調整額	51,395	618,265
法人税等合計	7,509	88,606
当期純利益	823,376	1,484,806

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		9,207,275	31.0	9,157,445	29.2
労務費		4,297,666	14.5	5,317,520	17.0
外注費		8,595,828	29.0	9,276,530	29.6
経費		7,579,904	25.5	7,608,824	24.2
(うち人件費)		(2,191,609)	(7.4)	(2,079,308)	(6.63)
計		29,680,675	100.0	31,360,320	100.0

(注) 原価計算方法は、実際原価による個別原価計算により各工事毎に、材料費・労務費・外注費及び経費の各原価要素に分類し把握しております。

なお、直接費は各工事に直課し、減価償却費等の間接諸費用は配賦基準に従って合理的に各工事に配賦しております。

【製品等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,143,864	76.5	6,582,939	75.6
労務費		309,806	3.9	346,674	4.0
経費		1,574,792	19.6	1,780,894	20.4
(うち人件費)		(203,135)	(2.5)	(204,467)	(2.4)
当期製品等売上総費用		8,028,463	100.0	8,710,508	100.0
内部振替原価		3,928,918		4,269,793	
計		4,099,544		4,440,714	

(注) 製品等売上原価計算方法は、実際原価による総合原価計算制度を採用し、プラント別に材料費・労務費及び経費の各原価要素別に分類集計して計算を行っております。

なお、内部振替原価は、自家製品であるアスファルト合材の社内消費高であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,751,500	1,751,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,751,500	1,751,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	269,602	269,602
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	269,602	269,602
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	869,602	869,602
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	869,602	869,602
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,549,017	2,348,456
当期変動額		
剰余金の配当	23,937	39,894
当期純利益	823,376	1,484,806
当期変動額合計	799,438	1,444,912
当期末残高	2,348,456	3,793,368
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,549,017	2,348,456
当期変動額		
剰余金の配当	23,937	39,894
当期純利益	823,376	1,484,806
当期変動額合計	799,438	1,444,912
当期末残高	2,348,456	3,793,368
<b>自己株式</b>		
当期首残高	3,609	3,701
当期変動額		
自己株式の取得	91	166
当期変動額合計	91	166
当期末残高	3,701	3,867

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,166,511	4,965,858
当期変動額		
剰余金の配当	23,937	39,894
当期純利益	823,376	1,484,806
自己株式の取得	91	166
当期変動額合計	799,346	1,444,745
当期末残高	4,965,858	6,410,604
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	57,363	87,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,048	109,159
当期変動額合計	30,048	109,159
当期末残高	87,411	196,571
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	1,414,139	1,553,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139,062	-
当期変動額合計	139,062	-
当期末残高	1,553,202	1,553,202
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	1,471,502	1,640,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169,110	109,159
当期変動額合計	169,110	109,159
当期末残高	1,640,613	1,749,773
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	5,638,014	6,606,472
当期変動額		
剰余金の配当	23,937	39,894
当期純利益	823,376	1,484,806
自己株式の取得	91	166
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169,110	109,159
当期変動額合計	968,457	1,553,905
当期末残高	6,606,472	8,160,377



## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 未成工事支出金

個別法に基づく原価法

##### (2) 販売用不動産

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

##### (3) 材料貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

##### (会計上の見積りの変更)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の残存価額は、従来、取得価額の5%相当と見積っておりますが、来期以降の経営計画の策定過程において設備更新の検討を開始したことに伴い現有資産の残存価額を見直した結果、当事業年度より将来5年間にわたり備忘価額まで均等償却しております。

これにより、従来の方法と比較して、当事業年度の減価償却費は79,063千円増加し、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ78,716千円減少しております。

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間（5年間）に基づく定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっております。

(4) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失が現実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、翌事業年度以降の工事損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生した事業年度より費用処理することとしております。

(6) 投資損失引当金

関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、出資先の資産内容等を検討して計上しております。

## 6 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## 7 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 8 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件をみたす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップにより、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

### (3) ヘッジ方針

経理部が、借入金の金利変動リスクを回避する目的で一元管理しております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

## 9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理について

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	65,000千円	50,000千円
建物	882,633	829,616
土地	5,103,809	5,007,852
合計	6,051,442	5,887,468

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	3,650,000千円	2,900,000千円
一年以内返済予定長期借入金	150,000	75,000
長期借入金	75,000	
佐東奥科貿有限公司に対する債務保証	13,175	
合計	3,888,175	2,975,000

2 事業用土地再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

3 偶発債務

(1) 債務保証

次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
拓神建設(株)	5,000千円	13,125千円
(株)創誠	4,980	
佐東奥科貿有限公司	13,175	
合計	23,155	13,125

4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	332,040千円	224,423千円

- 5 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休業日であったため、次の年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	160,227千円	115,355千円
支払手形	2,093	7,847

(損益計算書関係)

- 1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	124,500千円	55,400千円

- 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上原価に含まれている たな卸資産評価損	6,633千円	112千円

- 3 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	24,159千円	29,978千円

- 4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
受取配当金	3,060千円	6,120千円

- 5 固定資産売却益の内訳の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置	580千円	3,982千円

- 6 その他特別利益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
修繕引当金戻入額	6,962千円	千円
東日本大震災によるリース解約金 見積差額	2,989	
資産除去債務消滅益	2,430	
合計	12,381	

7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置	598千円	千円

8 固定資産除却損の内訳の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	1,005千円	9,970千円
構築物		269
機械装置	5,108	1,566
工具器具	935	559
備品	173	148
合計	7,222	12,514

9 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

地域	主な用途	種類	減 損 損 失
中部圏	遊休資産	土地	95千円
近畿圏	事務所等	土地	1,170千円
中国圏	事務所等	土地	764千円
関東圏他	遊休資産	電話加入権	6,385千円

減損損失を把握するにあたっては、支店単位にグルーピングを実施し、また、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングを実施しております。その結果、競争激化等により収益性が低下している当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、遊休資産についてはそれぞれの回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失8,415千円として特別損失に計上しております。その内訳は、土地2,029千円、電話加入権6,385円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した金額に基づいて評価し、電話加入権については、売却可能額が見込めないため零として評価しております。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

地域	主な用途	種類	減 損 損 失
関東圏	遊休資産	土地	4,213千円
中部圏	遊休資産	土地	207千円
中国圏	遊休資産	土地	310千円
関東圏他	遊休資産	電話加入権	10,227千円

減損損失を把握するにあたっては、支店単位にグルーピングを実施し、また、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングを実施しております。その結果、遊休資産についてはそれぞれの回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失14,958千円として特別損失に計上しております。その内訳は、電話加入権10,227千円と土地4,731千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した金額に基づいて評価し、電話加入権については、売却可能額が見込めないため零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,155	687		20,842

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 687株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,842	587		21,429

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 587株

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	機械・運搬具 工具器具備品	合計
取得価額相当額	34,109千円	34,109千円
減価償却累計額相当額	31,179	31,179
期末残高相当額	2,930	2,930

当事業年度(平成25年3月31日)

	機械・運搬具 工具器具備品	合計
取得価額相当額	3,446千円	3,446千円
減価償却累計額相当額	2,503	2,503
期末残高相当額	943	943

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	2,823千円	542千円
1年超	1,064	521
合計	3,887	1,064

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	27,003千円	2,070千円
減価償却費相当額	21,124	1,977
支払利息相当額	1,176	82

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。



## 1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

### (1) リース資産の内容

有形固定資産

業務用サーバ（工具、器具及び備品）及び工事用機械（機械及び装置）であります。

無形固定資産

業務用ソフト（ソフトウェア）であります。

### (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

## 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	16,723千円	26,957千円
1年超	25,297	70,681
合計	42,020	97,638

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は下記のとおりです。

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	125,000
(2) 関連会社株式	182,517
計	307,517

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は下記のとおりです。

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	125,000
(2) 関連会社株式	182,517
計	307,517

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
流動資産		
貸倒引当金	千円	48,489千円
賞与引当金	119,432	153,350
工事損失引当金	47,310	21,052
その他	29,732	77,181
繰延税金資産小計	196,474	300,074
評価性引当額	33,074	11,953
繰延税金資産の純額	163,400	288,120
固定資産		
貸倒引当金	24,464	30,563
関係会社投資損失引当金	26,625	
関係会社株式評価損	24,920	24,920
関係会社出資金評価損	41,464	90,176
退職給付引当金	930,002	913,198
長期未払金	27,439	27,439
繰越欠損金	55,784	
減損損失	327,326	330,558
その他	28,482	24,368
繰延税金資産小計	1,486,510	1,441,225
評価性引当額	1,486,510	949,486
繰延税金資産合計		491,739
繰延税金負債との相殺		141,326
繰延税金資産の純額		350,413
<b>(繰延税金負債)</b>		
流動負債		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	42,469	101,552
合併による時価評価差額金	37,368	37,257
その他	4,210	2,515
繰延税金負債合計	84,048	141,326
繰延税金資産との相殺		141,326
繰延税金負債の純額	84,048	

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.2
住民税均等割	5.4	2.5
評価性引当額の増減	49.8	35.5
その他	0.9	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.9	5.6

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状復旧義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から26年と見積り、割引率は国債の利回り等適切な指標に基づく利率により資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	9,899千円	23,373千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,819	2,447
時の経過による調整額	78	121
資産除去債務の履行による減少額	2,430	11,400
見積の変更による増加額	13,006	
期末残高	23,373千円	14,542千円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	414.00円	511.40円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	6,606,472	8,160,377
普通株式に係る純資産額(千円)	6,606,472	8,160,377
普通株式の発行済株式数(千株)	15,978	15,978
普通株式の自己株式数(千株)	20	21
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,957	15,957

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	51.60円	93.05円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	823,376	1,484,806
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	823,376	1,484,806
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,958	15,957

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東亜道路工業(株)	600,000	205,200
東京ガス(株)	193,000	99,202
(株)みずほフィナンシャルグループ	165,000	72,885
水戸証券(株)	130,000	69,550
野村ホールディングス(株)	75,000	43,275
東亜建設工業(株)	314,000	40,820
佐藤鉄工(株)	300,000	33,000
日工(株)	77,000	26,642
関西国際空港(株)	460	23,000
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,600	19,864
(株)りそなホールディングス	39,000	19,032
(株)常陽銀行	29,000	15,283
KDDI(株)	1,900	14,706
第一生命保険(株)	67	8,475
(株)だいこう証券ビジネス	8,000	5,352
中部国際空港(株)	100	5,000
(株)福山コンサルタント	12,000	4,080
(株)山形県建設会館	3,518	3,518
茨城県アスファルト合材会館(株)	300	2,645
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	10,000	1,900
東日本建設業保証(株)	2,197	1,098
東京フットボールクラブ(株)	20	1,000
(株)山形建設業会館	515	515
(株)神奈川県建設会館	500	250
(株)山口建設コンサルタント	200	200
(株)青森県建設会館	10	50
(株)千葉県建設業センター	100	50
計	1,997,487	716,594

(注) (株)みずほフィナンシャルグループの株式のうち50,000株(50,000千円)については、優先株式であります。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,590,288	34,387	58,781	4,565,893	3,461,774	90,033	1,104,119
構築物	1,449,585	4,931	5,271	1,449,246	1,248,394	24,430	200,852
機械及び装置	7,639,820	357,396	126,499	7,870,717	7,127,499	263,920	743,218
車両運搬具	4,400	2,657		7,057	6,076	1,896	980
工具、器具及び備品	600,302	13,253	14,143	599,412	548,615	23,781	50,797
土地	5,868,101	40,671	4,731 (4,731)	5,904,041			5,904,041
リース資産	39,334	22,600		61,934	17,579	12,694	44,355
建設仮勘定	13,534	124,381	114,019	23,896			23,896
有形固定資産計	20,205,368	600,279	323,446 (4,731)	20,482,201	12,409,938	416,756	8,072,263
無形固定資産							
ソフトウェア				26,956	16,397	5,571	10,559
電話加入権				14,942			14,942
施設利用権				5,044	4,609	72	435
リース資産				15,712	3,089	1,649	12,623
無形固定資産計				62,657	24,096	7,293	38,560
繰延資産							
社債発行費	18,589			18,589	18,251	1,689	337
繰延資産計	18,589			18,589	18,251	1,689	337

(注) 1 当期減少額欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	岩手営業所	建設用機械	43,400千円
	機械センター	建設用機械	110,860 "
	御前崎合材工場	アスファルト合材製造設備	23,000 "
	江戸崎合材工場	アスファルト合材製造設備	80,860 "
	仙北アスコン	アスファルト合材製造設備	39,924 "

3 無形固定資産については、金額が資産総額の1%以下であるので、当期首残高、当期増加額および当期減少額の記載を省略しております。



【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	313,962	256,923	96,163	99,474	375,247
投資損失引当金	74,790		74,790		
賞与引当金	314,296	403,554	314,296		403,554
完成工事補償引当金	18,000	22,800	18,000		22,800
工事損失引当金	124,500	55,400	124,500		55,400

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(千円)
現金	17,975
預金	
当座預金	2,281,503
普通預金	1,227,071
定期預金	20,000
計	3,528,575
合計	3,546,550

(ロ)受取手形、完成工事未収入金及び売掛金

(a)受取手形相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)朝日建装	215,000
大林道路(株)	211,197
(株)佐賀組	127,117
松沢建設(株)	113,313
(株)鴻池組	89,570
その他	1,522,551
計	2,278,748

(b)受取手形期日別内訳

決済月	金額(千円)
平成25年4月	858,859
" 5月	586,141
" 6月	445,515
" 7月	269,608
" 8月以降	118,623
計	2,278,748

(注)平成25年4月期には、期末期日手形115,355千円が含まれております。

(c) 完成工事未収入金相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国土交通省	1,555,630
中日本高速道路(株)	813,727
東京ガス(株)	540,692
東日本高速道路(株)	361,785
東青地域県民局	158,709
その他	5,715,913
計	9,146,460

(d) 売掛金相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本道路(株)	54,444
大志建設(株)	51,873
(株)竹中道路	51,261
大林道路(株)	44,258
(有)光栄	36,056
その他	1,656,850
計	1,894,746

(e) 完成工事未収入金及び売掛金滞留状況

計上期	完成工事未収入金(千円)	売掛金(千円)
平成25年3月 計上額	9,146,460	1,894,746
平成24年3月以前計上額		
計	9,146,460	1,894,746

(八)未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
1,216,131	35,494,973	35,801,035	910,069

(注) 当期支出額および完成工事原価への振替額には製品等売上原価4,440,714千円を含んでおります。  
期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	266,370千円
労務費	220,758
外注費	250,122
経費	172,818
計	910,069

(二)販売用不動産

区分	地域	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
土地	青森県青森市	201.22	8,521
合計			8,521

(ホ)材料貯蔵品

区分	金額(千円)
工事用材料	189,180
器材部品	23,976
その他	43
計	213,200

負債の部

(イ)支払手形・工事未払金

(a)支払手形相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大林道路(株)	439,120
東亜道路工業(株)	290,599
伊藤忠エネクス(株)	155,236
竹中産業(株)	151,800
エムシー・エネルギー(株)	139,198
その他	3,935,994
計	5,111,951

(b)支払手形期日別内訳

決済月	金額(千円)
平成25年4月	1,408,627
" 5月	1,214,371
" 6月	1,088,239
" 7月	1,313,187
" 8月	87,524
計	5,111,951

(注)平成25年4月期には、期末期日手形7,847千円が含まれております。

(c)工事未払金相手先別内訳

相手先	金額(千円)
國和建設(株)	60,866
瑞穂瀝青工業(株)	57,592
(株)北越舗道	35,774
佐田道路(株)	32,455
豊田(株)	31,445
その他	4,355,916
計	4,574,051

(口)短期借入金

借入先	金額(千円)	用途	返済期限	摘要
(株)りそな銀行	1,500,000	運転資金	平成25年9月30日	
(株)みずほ銀行	900,000	運転資金	平成25年9月28日	
(株)北陸銀行	500,000	運転資金	平成25年9月30日	
(株)三井住友銀行	300,000	運転資金	平成25年5月31日	
その他	400,000	運転資金		
計	3,600,000			
一年以内返済予定の長期借入金	179,380	運転資金		
計	3,779,380			

(八)未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高(千円)
1,387,731	11,260,374	12,100,599	547,506

(二)設備関係支払手形

(a)設備関係支払手形相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日工(株)	90,300
常盤建設(株)	6,050
西尾レントオール(株)	1,405
(株)SUN-CLEAN	1,400
計	99,155

(b)設備関係支払手形期日別内訳

決済月	金額(千円)
平成25年5月	72,200
" 6月	24,150
" 7月	2,805
計	99,155

(ホ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	4,202,238
未認識過去勤務債務	156,595
未認識数理計算上の差異	63,940
年金資産	1,875,341
合計	2,547,432

(3)【その他】

特記事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.watanabesato.co.jp">http://www.watanabesato.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第81期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月28日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第81期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月28日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第82期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日関東財務局長に提出。

第82期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月12日関東財務局長に提出。

第82期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月12日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年7月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成24年11月14日関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社佐藤渡辺  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 大村 茂

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 川松 久芳

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐藤渡辺の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社佐藤渡辺及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社佐藤渡辺の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社佐藤渡辺が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社佐藤渡辺

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 大村 茂

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 川松 久芳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐藤渡辺の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社佐藤渡辺の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータは含まれていません。